

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	T H K 株式会社
【英訳名】	T H K C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺 町 彰 博
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田三丁目11番6号
【電話番号】	03(5434)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 木 内 秀 行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田三丁目11番6号
【電話番号】	03(5434)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 木 内 秀 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	78,434	141,499	31,031	49,378	115,330
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	10,322	14,458	1,561	5,702	8,797
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (百万円)	8,066	9,407	1,361	3,700	14,300
純資産額 (百万円)			167,248	164,816	162,258
総資産額 (百万円)			235,973	278,068	236,374
1株当たり純資産額 (円)			1,291.79	1,272.27	1,252.71
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額( ) (円)	62.73	73.15	10.58	28.78	111.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			70.4	58.8	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,663	15,945			4,401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,865	4,514			7,322
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,928	17,967			7,932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			69,672	96,931	69,266
従業員数 (名)			7,605	7,897	7,559

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第41期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
また、第40期及び第40期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	7,897
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,344
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいてはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)業績の状況」に関連付けて記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間においては、国内では円高の進行、景気刺激策の効果の剥落などにより経済の回復に鈍化の兆しが見られましたが、海外では新興国を中心として堅調に推移し、世界経済全体としては緩やかな回復となりました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げております。そのため、2008年秋のリーマンショック以降大幅に需要が減少する中、ムダ、ムラを省く節減を徹底する一方で、成長力の源泉となる労働力、資本力、技術力といった経営基盤を削ぐことなく、市場の拡大が見込まれる中国を中心とした新興国において販売網を拡充させるなど、経営基盤の更なる強化に努めました。これらの施策の結果、新興国の成長が鮮明となり全世界的に需要が回復する中で、着実に売上高を増加させることができ、当第3四半期連結会計期間の売上高は493億7千8百万円（前年同期は310億3千1百万円）となりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。これらの結果、固定費を抑制しながらも売上高を着実に増加させることができたことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて8.8ポイント改善し70.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制に努めたことや、前期にのれんを一括償却したことなどにより、売上高が大幅に増加する中でも前年同期に比べ1億1千3百万円の増加に留まり、売上高に対する比率は9.5ポイント改善し16.7%となりました。

これらの結果、営業利益は64億3千3百万円（前年同期は16億3千6百万円の営業損失）となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が1億7千4百万円となった一方で、為替差損が7億8千5百万円発生したことなどにより、7億3千万円の損失となり、経常利益は57億2百万円（前年同期は15億6千1百万円の経常損失）となりました。

これらの結果、四半期純利益は37億円（前年同期は13億6千1百万円の四半期純損失）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の生産の状況につきましては、LMシステムを中心に前年同期に比べて135億2千1百万円（70.7%）増加し、326億5千1百万円となりました（販売価格ベース・当社単独ベース）。当第3四半期連結会計期間の受注の状況につきましては、前年同期に比べて131億1千5百万円（60.4%）増加し、348億4千万円となりました（当社単独ベース）。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、円高の進行、景気刺激策の効果の剥落などにより経済の回復に鈍化の兆しが見られましたが、当社の顧客企業においては新興国向けの需要が堅調に推移しました。そのような中、これらの需要を着実に売上高の増加に繋げるべく、積極的な営業活動を展開しました。その結果、主力である工作機械、一般機械、エレクトロニクス向けにおいて売上高を好調に推移させることができ、売上高は322億3千4百万円となりました。また、生産性の改善や販管費の抑制に努めたことなどにより、営業利益は50億7千3百万円となりました。

(米州)

米州では、自動車生産が堅調に推移し、設備投資が持ち直す中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、エレクトロニクス、輸送用機器向けにおいて売上高を好調に推移させることができ、売上高は51億4千6百万円、営業利益は5億1千8百万円となりました。

(欧州)

欧州では、輸出を中心として経済に持ち直しの動きが見られる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、需要の回復を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は44億5千1百万円となりました。しかしながら、為替が円高ユーロ安基調で推移したことなどにより、営業損益は1億6千6百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、設備投資が順調に増加し、また自動車生産が堅調に推移する中、これまでに強化してきた販売網を活かした積極的な営業活動を展開しました。その結果、主力である工作機械向けや輸送用機器向けにおいて売上高を好調に推移させることができ、売上高は40億4千2百万円、営業利益は8億6百万円となりました。

(その他)

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、引き続き既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、主力の工作機械向けなどで売上高を好調に推移させることができ、売上高は35億3百万円、営業利益は1億8千2百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金が276億6千5百万円増加、受取手形及び売掛金が178億6千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ416億9千3百万円増加の2,780億6千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が130億1千3百万円増加、社債の発行200億円などにより、前連結会計年度末に比べ391億3千6百万円増加の1,132億5千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が74億1千3百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が49億1千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億5千7百万円増加の1,648億1千6百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益56億7千7百万円、減価償却費22億円、売上債権の増加39億4千1百万円、仕入債務の増加47億1千3百万円などにより、85億3千7百万円のキャッシュ・イン（前年同期は18億7千4百万円のキャッシュ・イン）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出17億3千7百万円などにより、18億5千8百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は12億8千8百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入200億円、配当金の支払額10億3千万円などにより、189億5千9百万円のキャッシュ・イン（前年同期は9億6千9百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末に比べて、250億7千3百万円増加し、969億3千1百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億8千9百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		133,856		34,606		47,471

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 平成22年12月20日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者より当社株式等に対する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成22年12月13日)、当社として当第3四半期会計期間末における実質保有株数の確認ができておりません。  
 なお、その変更保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	490	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,693	3.51
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	306	0.23

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,252,900 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,469,700	1,284,697	同上
単元未満株式	普通株式 111,803		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,284,697	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	5,252,900		5,252,900	3.92
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.01
計		5,275,400		5,275,400	3.94

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,100	2,171	2,205	1,935	1,738	1,694	1,681	1,856	1,959
最低(円)	1,908	1,712	1,781	1,685	1,356	1,370	1,433	1,468	1,716

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業支援本部長 兼 ICBセンター長)	取締役 (営業支援本部長)	石川 裕一	平成22年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,931	69,266
受取手形及び売掛金	4 58,334	40,466
商品及び製品	9,867	9,673
仕掛品	6,507	5,475
原材料及び貯蔵品	10,342	9,612
その他	7,282	9,208
貸倒引当金	230	242
流動資産合計	189,034	143,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,598	26,505
機械装置及び運搬具(純額)	32,671	35,848
その他(純額)	18,597	17,488
有形固定資産合計	1 75,867	1 79,841
無形固定資産		
のれん	123	140
その他	960	1,123
無形固定資産合計	1,083	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	5,437	5,225
その他	6,948	6,984
貸倒引当金	302	400
投資その他の資産合計	12,082	11,809
固定資産合計	89,033	92,914
資産合計	278,068	236,374

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 37,240	24,226
短期借入金	291	28
未払法人税等	2,944	290
賞与引当金	1,382	1,835
役員賞与引当金	20	-
その他	4 11,419	7,992
流動負債合計	53,297	34,374
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	5,008	4,796
役員退職慰労引当金	101	141
製品保証引当金	113	95
その他	4,731	4,708
固定負債合計	59,954	39,741
負債合計	113,252	74,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	106,117	98,703
自己株式	11,358	11,356
株主資本合計	173,707	166,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	565	542
為替換算調整勘定	10,658	5,738
評価・換算差額等合計	10,093	5,196
少数株主持分	1,201	1,158
純資産合計	164,816	162,258
負債純資産合計	278,068	236,374

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	78,434	141,499
売上原価	65,065	101,327
売上総利益	13,368	40,171
販売費及び一般管理費	24,417	24,171
営業利益又は営業損失( )	11,048	15,999
営業外収益		
受取利息	134	151
為替差益	87	-
負ののれん償却額	324	-
持分法による投資利益	151	424
その他	662	604
営業外収益合計	1,360	1,180
営業外費用		
支払利息	358	429
為替差損	-	1,924
その他	274	368
営業外費用合計	633	2,721
経常利益又は経常損失( )	10,322	14,458
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	1	-
製品保証引当金戻入額	9	-
補助金収入	-	125
雇用調整助成金	406	2
その他	56	10
特別利益合計	476	145
特別損失		
固定資産除売却損	137	50
投資有価証券評価損	-	12
一時帰休費用	364	-
その他	10	7
特別損失合計	512	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	10,358	14,533
法人税、住民税及び事業税	106	3,284
法人税等還付税額	187	-
法人税等調整額	2,156	1,709
法人税等合計	2,237	4,994
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,539
少数株主利益又は少数株主損失( )	54	132
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,066	9,407

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	31,031	49,378
売上原価	24,550	34,714
売上総利益	6,480	14,664
販売費及び一般管理費	8,117	8,230
営業利益又は営業損失( )	1,636	6,433
営業外収益		
受取利息	45	58
持分法による投資利益	65	174
固定資産賃貸料	69	-
その他	95	178
営業外収益合計	276	411
営業外費用		
支払利息	137	162
為替差損	21	785
その他	43	193
営業外費用合計	201	1,142
経常利益又は経常損失( )	1,561	5,702
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	38	7
雇用調整助成金	68	-
その他	0	0
特別利益合計	107	6
特別損失		
固定資産除売却損	67	18
一時帰休費用	23	-
その他	4	0
特別損失合計	95	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,549	5,677
法人税、住民税及び事業税	8	1,505
法人税等還付税額	94	-
法人税等調整額	72	408
法人税等合計	174	1,913
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,764
少数株主利益又は少数株主損失( )	13	63
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,361	3,700

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	10,358	14,533
減価償却費	7,310	6,614
固定資産除売却損益( は益)	134	43
引当金の増減額( は減少)	493	300
受取利息及び受取配当金	170	188
支払利息	358	429
為替差損益( は益)	37	101
持分法による投資損益( は益)	151	424
投資有価証券売却損益( は益)	1	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	12
のれん償却額	2,043	17
負ののれん償却額	324	-
売上債権の増減額( は増加)	3,522	18,782
たな卸資産の増減額( は増加)	2,889	2,903
仕入債務の増減額( は減少)	70	13,866
その他	253	2,177
小計	4,540	15,194
利息及び配当金の受取額	160	190
利息の支払額	210	276
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	826	837
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,663	15,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	5,756	4,305
固定資産の売却による収入	2	76
投資有価証券の取得による支出	152	11
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	0	536
貸付金の回収による収入	55	263
その他	15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,865	4,514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	10,000	20,000
配当金の支払額	1,998	1,998
少数株主への配当金の支払額	29	-
自己株式の取得による支出	3	2
リース債務の返済による支出	40	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,928	17,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	1,732
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,542	27,665
現金及び現金同等物の期首残高	64,130	69,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,672	96,931

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産賃貸料」(当第3四半期連結会計期間68百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部で実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算 一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">125,467百万円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">122,028百万円</div>																		
2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。	2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証 日本スライド工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	債務保証 日本スライド工業株式会社	153百万円	仕入債務に対する保証	合計	153百万円		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証 日本スライド工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	債務保証 日本スライド工業株式会社	80百万円	仕入債務に対する保証	合計	80百万円	
相手先	金額	内容																	
債務保証 日本スライド工業株式会社	153百万円	仕入債務に対する保証																	
合計	153百万円																		
相手先	金額	内容																	
債務保証 日本スライド工業株式会社	80百万円	仕入債務に対する保証																	
合計	80百万円																		
3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。  <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	15,000百万円	3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。  <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	15,000百万円						
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円																		
借入実行残高	百万円																		
差引額	15,000百万円																		
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円																		
借入実行残高	百万円																		
差引額	15,000百万円																		
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。  <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> なお、その他(流動負債)は設備関係支払手形であります。	受取手形	1,739百万円	支払手形	14百万円	その他(流動負債)	1百万円	4												
受取手形	1,739百万円																		
支払手形	14百万円																		
その他(流動負債)	1百万円																		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費及び一般管理費の主な内訳
荷造運搬費 1,644百万円	荷造運搬費 2,420百万円
広告宣伝費 616百万円	広告宣伝費 605百万円
給料及び手当 8,089百万円	給料及び手当 8,413百万円
賞与引当金繰入額 359百万円	賞与引当金繰入額 528百万円
退職給付費用 311百万円	退職給付費用 285百万円
賃借料 1,673百万円	賃借料 1,309百万円
減価償却費 689百万円	減価償却費 626百万円
研究開発費 2,353百万円	研究開発費 2,686百万円
のれん償却額 2,043百万円	のれん償却額 17百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費及び一般管理費の主な内訳
荷造運搬費 598百万円	荷造運搬費 923百万円
広告宣伝費 241百万円	広告宣伝費 249百万円
給料及び手当 2,988百万円	給料及び手当 3,282百万円
賞与引当金繰入額 257百万円	賞与引当金繰入額 314百万円
退職給付費用 93百万円	退職給付費用 81百万円
賃借料 547百万円	賃借料 423百万円
減価償却費 237百万円	減価償却費 210百万円
研究開発費 805百万円	研究開発費 924百万円
のれん償却額 681百万円	のれん償却額 5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 69,672百万円	現金及び預金 96,931百万円
計 69,672百万円	計 96,931百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,256,842

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	964	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,028	8.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,607	8,423	31,031		31,031
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	22,607	8,423	31,031		31,031
営業利益又は営業損失( )	649	821	172	(1,464)	1,636

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,690	21,743	78,434		78,434
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	56,690	21,743	78,434		78,434
営業損失( )	3,126	3,515	6,642	(4,406)	11,048

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業.....LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業.....リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した第1四半期連結会計期間より9～12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、産業用機器関連事業の営業損失が360百万円減少し、輸送用機器関連事業の営業損失が10百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,328	3,682	3,026	2,994	31,031		31,031
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,515	9	9	542	6,077	(6,077)	
計	26,844	3,691	3,036	3,536	37,108	(6,077)	31,031
営業利益又は営業損失( )	364	161	495	46	246	(1,390)	1,636

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,998	10,055	9,281	7,098	78,434		78,434
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,744	34	19	940	13,739	(13,739)	
計	64,742	10,090	9,300	8,039	92,173	(13,739)	78,434
営業損失( )	4,277	460	1,197	817	6,752	(4,296)	11,048

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した第1四半期連結会計期間より9～12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、日本の営業損失が350百万円減少しております。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	3,701	3,087	5,026	11,815
連結売上高(百万円)				31,031
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	10.0	16.2	38.1

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	10,109	9,436	11,612	31,159
連結売上高(百万円)				78,434
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	12.0	14.8	39.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品及びリンクボール、サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額(注)4
売上高								
外部顧客への売上高	95,518	15,656	11,994	9,773	8,556	141,499		141,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,886	87	10	2,449	33	31,467	(31,467)	
計	124,405	15,744	12,004	12,223	8,589	172,966	(31,467)	141,499
セグメント利益 又はセグメント損失( )	13,417	1,458	596	1,609	454	16,341	(342)	15,999

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額(注)4
売上高								
外部顧客への売上高	32,234	5,146	4,451	4,042	3,503	49,378		49,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,496	21	3	844	31	11,396	(11,396)	
計	42,730	5,167	4,454	4,887	3,535	60,775	(11,396)	49,378
セグメント利益 又はセグメント損失( )	5,073	518	166	806	182	6,414	18	6,433

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....米国等
- (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
- (3) その他.....台湾、シンガポール等

- 3 セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
社債	30,000	29,937	62

(注) 社債の時価の算定方法

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務及び、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,272円27銭	1,252円71銭

## 2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 62円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 73円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	8,066	9,407
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	8,066	9,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,603	128,600

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 10円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 28円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	1,361	3,700
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	1,361	3,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,602	128,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....1,028百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

T H K 株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

T H K株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。